

中期経営計画

いわぎんフロンティアプラン

～*To the Next*～

2019.4.1～2023.3.31

2019年4月

株式会社 岩手銀行



新中期経営計画の概要

前中期経営計画の振り返り



- 前中期経営計画は、厳しさを増した環境を克服し勝ち残りを図るために、従来の枠組みからの変革を意味する「イノベーション」をキーワードとして、2016年4月にスタート
- 計画期間は2019年3月までの3カ年として、当行自らのイノベーションを進めるとともに、営業基盤である地域の地方創生を強化する取組みを推進



主要計数目標	2018年度目標 (最終年度)	2016年度 (初年度)	2017年度 (2カ年度)	2018/9実績 (最終年度中間期)	進捗状況
連結当期純利益	60億円	101億円	55億円	22億円	☁
自己資本比率	12%以上	12.38%	12.11%	12.25%	☀
中小企業等貸出金残高	1兆円	9,008億円	9,553億円	9,546億円	☀
預り資産残高	3,700億円	3,050億円	3,179億円	3,279億円	☁
長期的経営指標※					
連結ROE	5%以上	6.49%	3.37%	2.73%	☁

※長期ビジョン「地域の牽引役として圧倒的な存在感を示すとともに、トップクオリティバンクとしての地位を確立する」の実現に向けて期間を定めずに常に挑戦していく目標

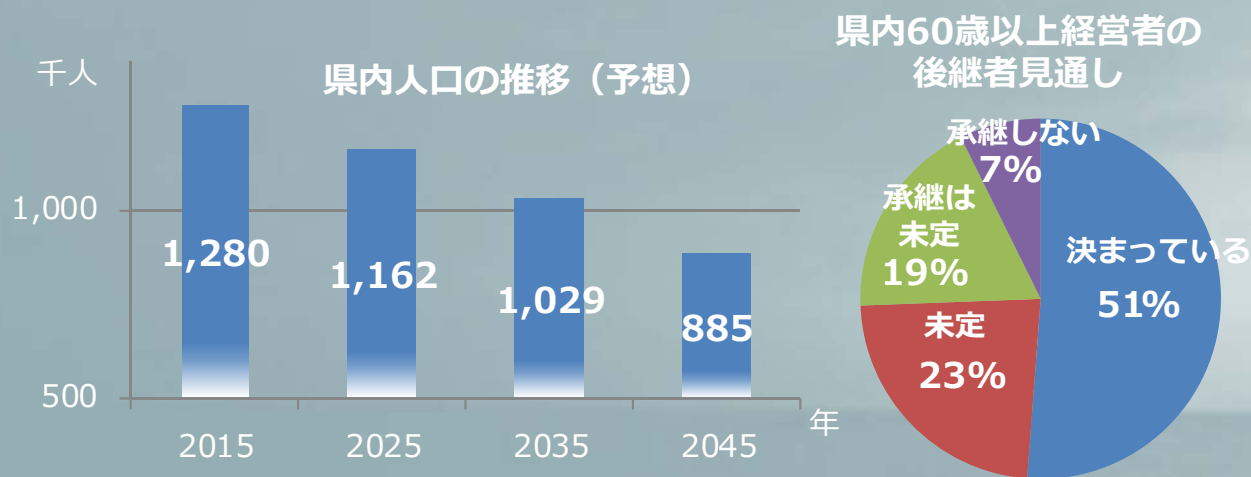
■ 現在の当行を取り巻く環境は地域の人口減少や競争の激化など不透明感が拡大

社会環境

- 県内人口の減少
 - ・ 県内人口は加速度的に減少
- 経営者の高齢化、廃業が増加傾向
 - ・ 県内高齢経営者の約5割が後継者または事業承継が未定
- 復興需要の減少、復興のバラツキ

金融環境

- 低金利環境の継続
- 異業種の参入増加
- 県内預金の減少、都市圏への流出

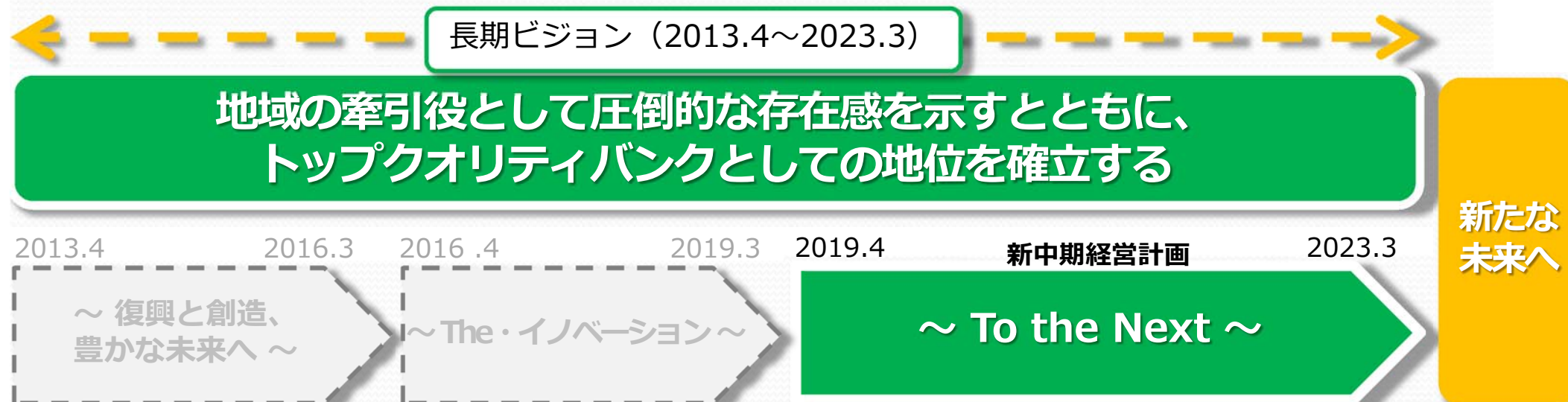


東日本大震災の被災事業者が抱える課題

課題	割合
顧客・取引先の減少または販路の喪失	52.0%
業績の悪化	35.9%
雇用・労働力の確保が困難	34.7%

- 取り巻く環境は厳しいが、地域では、「半導体・自動車産業の集積」「物流インフラの整備」「インバウンドの振興」など明るい兆しも
- デジタル技術の進化など環境の変化に対応し、収益機会を地域の成長支援や課題解決に結びつけていくことが生き残りの鍵に

- 長期ビジョンの総仕上げとともに、当行の新たな未来に向けた準備期間と位置づける



新中計 ～ To the Next ～ の方向性

- 地域の存続と課題解決に向けて最大限のグループ経営資源を投入
- 「都市集中型」社会から持続可能な「地方分散型」社会への転換を促進
- 異業種との連携による商品開発・サービスの提供等の新たなビジネスモデルを構築
- 非価格競争分野での優位性を高め、お客さまからの支持を獲得
- 自己改革意欲のある職員に対して、最適な職場環境を提供
- 過剰品質業務の見直し、不採算事業、不採算業務からの撤退

- 新中計では、地域社会が抱える課題に対する解決法を提供し、その価値によってお客さまの支持を獲得することで、価格競争によらないビジネス領域の拡大を目指す

テーマ

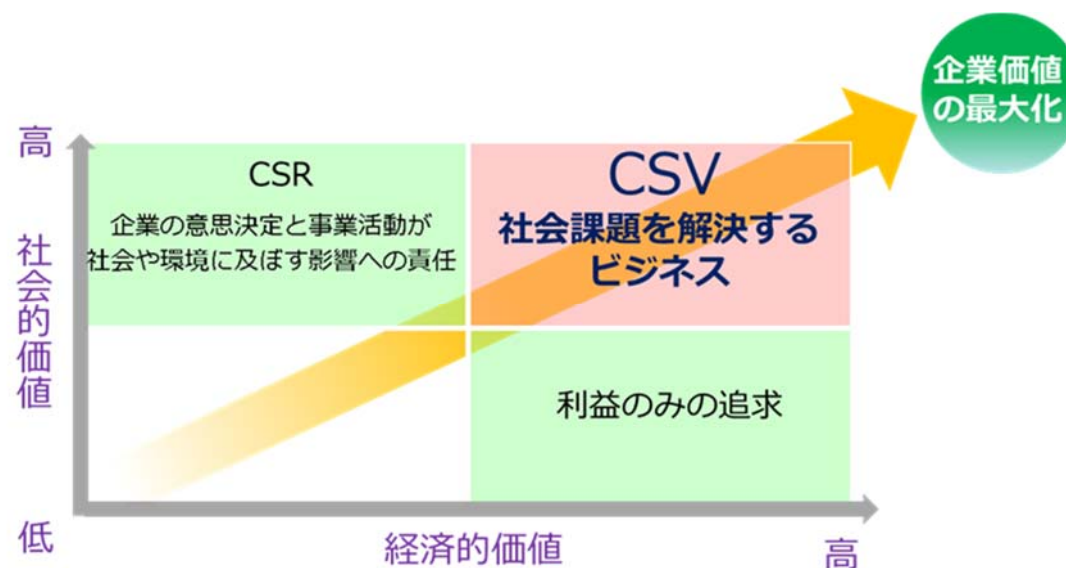
地域の未来を共に創るCSVの実践

Creating Shared Value (共通価値の創造)

- 「CSV経営」は、社会のニーズや課題の解決に取り組むことで、社会的な価値だけではなく、経済的な価値を創造すること（共通価値の創造）により、企業自らの競争優位性を確立し、企業価値を高める経営戦略

■ 「岩手銀行版CSV」…

お客さまとの関係強化に努め、地域の課題に正面から向き合い、その解決に取り組んでいくことで、お互いの**社会的価値**と**経済的価値**を高めていく



- 新中計の計画期間は2019年4月～2023年3月までの4年間とする
- 前半2年間は、各種施策を前倒しで実施し、収益体質の強化と事業領域の拡大に向けた基盤整備に徹底的に取り組む期間と位置づける
- 後半2年間は、前半2年間で確立した事業基盤と新たな事業領域への取り組みを成果に結びつける期間と位置づける



- 新中計では4つの基本方針を掲げて各種施策に取り組むことによって、テーマである「地域の未来を共に創るCSVの実践」の実現を目指す

基本方針Ⅰ

地域やお客さまの成長を実現するための質の高い付加価値の提供

- ・事業領域の創出
- ・営業活動の高度化
- ・ローンビジネスの推進
- ・サービス品質の向上
- ・資産運用ビジネスの推進
- ・地公体との連携の強化
- ・経営改善支援の高度化
- ・CS推進の高度化

基本方針Ⅱ

BPRの推進とリソース配分の最適化による業務効率性の向上

- ・業務効率性の向上
- ・店舗・ATMの最適配置
- ・執務環境の整備
- ・コスト・マネジメント

基本方針Ⅳ

一人ひとりが知恵と行動により主体的に課題解決に取り組む組織風土の醸成

- ・人材育成への取り組み
- ・職員一人ひとりが活躍できる環境の整備

基本方針Ⅲ

環境の変化に柔軟に対応できる市場運用・リスク管理・収益管理態勢の構築

- ・審査管理態勢の高度化
- ・有価証券運用態勢の高度化
- ・リスク管理態勢の高度化
- ・内部監査態勢の高度化
- ・コンプライアンス・リスク管理の高度化



- グループ一体経営によりシナジーを追求し、計画最終年度で連結当期純利益50億円を目指す

主要計数目標	項目	2022年度（最終年度）
	連結当期純利益	50億円
	OHR	70%台
	連結自己資本比率	10%以上
	M&A・事業承継支援先数	2,400先 ※計画期間累計

長期ビジョン：設定期間10年間（2013年4月～2023年3月）

地域の牽引役として圧倒的な存在感を示すとともに、トップクオリティバンクとしての地位を確立する

2013.4

2016.3

2016.4

2019.3

2019.4

2023.3

1st Stage「HOP」

～復興と創造、豊かな未来へ～

2nd Stage「STEP」

～The・イノベーション～

3rd Stage「JUMP」

～To the Next～

当行を取り巻く環境

- ・ 県内人口の減少
- ・ 経営者の高齢化、廃業が増加傾向
- ・ 復興需要の減少、復興のバラツキ
- ・ 低金利環境の継続
- ・ 異業種の参入増加
- ・ 県内預金の減少、都市圏への流出

不透明感が拡大

新中期経営計画

いわぎんフロンティアプラン
～To the Next～

（計画期間：2019年4月～2023年3月）

テーマ：地域の未来を共に創るCSVの実践

主要目標計数
（計画最終年度）

- ・ 連結当期純利益50億円
- ・ OHR70%台
- ・ 連結自己資本比率10%以上
- ・ M&A・事業承継支援先数2,400先※

※計画期間累計

4つの基本方針

基本方針Ⅰ

～創意と熱意～

地域やお客さまの成長を実現するための質の高い付加価値の提供

基本方針Ⅱ

～ストラクチャー改革～

BPRの推進とリソース配分の最適化による業務効率性の向上

基本方針Ⅲ

～柔らかく、揺るぎない～

環境の変化に柔軟に対応できる市場運用・リスク管理・収益管理態勢の構築

基本方針Ⅳ

～わたし×みらい～

一人ひとりが知恵と行動により、主体的に課題解決に取り組む組織風土の醸成



信頼の、さらにその先へ。

このロゴマークは、「岩手銀行」の頭文字「i」を、人と人が握手する姿にデザイン化したもので、お客さまと銀行、人與人、企業と企業、そして地域と地域を結び、発展させていこう、という当行の姿勢を表現しています。

また、コーポレートメッセージ「信頼の、さらにその先へ。」には、お客さまや地域、株主の皆さまから、高い支持・信頼を得ていくことはもちろん、さらにその先を目指して、役職員が一丸となって挑戦していく、という決意を込めています。

当行は、これからも皆さまから信頼され愛される銀行を目指すとともに、地域社会の復興・発展に全力を尽くしてまいります。

説明内容についてのご照会等は
下記までお願い致します。

株式会社岩手銀行 総合企画部 広報CSR室

T E L : 019-624-8212

F A X : 019-652-6751

E - M A I L : ir-gpd@iwatebank.co.jp

U R L : <https://www.iwatebank.co.jp/>

投資家情報サイト : <https://www.iwatebank.co.jp/ir/>

- ・本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。
- ・将来の業績に係る記述内容は、将来の業績を保証するものではなくリスクや不確実性を内包するものです。
- ・将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。